

公表用

少額随契の範囲を超える一者随契の実績(競争入札するべき額であるが一者随契となったもの)

《平成28年1月～平成28年3月実施分》

(単位: 円)

No	執行日	件名	決定		随意契約根拠(該当する号数と理由)
			契約金額 (税込)	業者名	
1	3/3	本庁舎等電話設備保守点検委託業務	2,247,808	東日本電信電話(株)	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 現在NTT製品の電話機並びに電話回線を利用しており、「電話回線」から「電話設備」両方に精通している業者がNTTのみであることから一社随契とした。
2	1/19	マイナンバー制度対応顔認証装置機器等(顔認証対応機器類(ノート型パソコン等)一式)	3,153,600	(株)HDC	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 既存システムへの追加セットアップ作業が伴うことから、既存システムの納入事業者であり著作権者である契約業者のみが行うものであるため一社随意契約とした。
3	3/16	富良野市住民情報システム機器(マイナンバー連携機器類)	7,128,000	(株)HDC	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 マイナンバー制度における情報連携を行うために必要となるサーバー機器類、および、二要素認証に必要な機器購入であり、既存システムへの追加セットアップ作業等が必要であり、既存システムの納入事業者であり著作権者である契約業者と契約を結ぶことが最もスムーズかつ安全に行えることから一社随意契約とした。
4	3/30	住民情報システム借上(クラウド型サービス利用)	(月額・税抜) 855,600 (年額・税込) 5,544,288	(株)HDC	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 平成27年10月より現クラウド型システムへ更新した際に、端末等機器購入費および初期環境構築費を平成31年度までの債務負担としており、契約業者と引き続き契約することが合理的であるため一社随意契約とした。なお、平成28年10月以降対象業務追加予定であるため、現契約は平成28年9月分までとした。【長期継続契約:H28.4.1～H28.9.30】
5	3/30	住民情報システム運用保守委託(ソフトウェア運用サポート・保守)	(月額・税抜) 651,600 (年額・税込) 4,222,368	(株)HDC	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 本契約は、「住民情報システム借上(クラウド型サービス利用)」に対する運用サポートであり、サービス提供事業者のみが受託できるものであるため一社随意契約とした。【長期継続契約:H28.4.1～H28.9.30】
6	3/30	住民情報システム運用保守委託(ハードウェア保守)	(月額・税抜) 128,850 (年額・税込) 834,948	(株)HDC	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 本契約は、「住民情報システム借上(クラウド型サービス利用)」を運用するための端末機器等の保守であることから、故障等の障害発生時には原因の切り分けを行い復旧する必要があるため、サービス提供事業者と契約することが最も効率的に復旧等の措置が可能であることから一社随意契約とした。【長期継続契約:H28.4.1～H28.9.30】
7	3/7	衛生用品資源化処理試験業務委託	55,000円/t (税抜)	北清ふらの(株)	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 富良野市沿線に対象廃棄物の資源化処理可能な施設が他に存在しないため。

8	3/14	電気保安委託(リサイクルセンター)	534,000 (税抜)	一財)北海道電気保安協会	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 富良野市地区で電気設備点検業務を受託できる業者が他に存在しないため。
9	3/11	富良野市虹いろ保育所 エレベーター保守点検委託	47,412(月額) 568,944(年額)	三菱電機ビルテクノサービス (株)北海道支社	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 虹いろ保育所の設置しているエレベーターは機械によるリモートメンテナンスを行っている。それに伴う機器を保守点検業者が設置しており、業者が変わる事でこれらの設置・撤去に係る費用負担等のリスクが生じる可能性がある。よって、三菱電機ビルテクノサービス株式会社による一社随契とした。
10	3/7	右フロントアクスルシャフト スパイダー交換整備	685,800	北央貨物運輸(株)	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号 富良野維持管理組合に無償貸与中(使用社 北央貨物運輸(株))の車両であり、経年劣化が原因で故障が発生。使用会社より富良野市から無償貸与されている車両であることから、現場での応急処置及び修理に係る工賃について同社で負担したいとの申し出があったため。
11	3/18	指定金融機関事務委託	1,666,286	旭川信用金庫	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 富良野市の指定金融機関は、旭川信用金庫富良野支店であるため、同支店を相手方に限定し一社随契とした。
12	3/11	農地台帳システム改修更新委託	1,080,000	(株)シン技術コンサル	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 農地台帳システム保守・管理については、平成12年度よりコンピューターの借上げ、ソフトウェア開発の契約をし、電算化を図ってきた。また、この間も法の改正に合わせシステム改修を行っており開発委託業者である(株)シン技術コンサルと保守管理委託を行っている。農地台帳システムに関する著作権は同社に帰属している。このため、今回の改修更新委託についても(株)シン技術コンサルとの一社随契とした。